



平成16年11月10日

## 平成16年度（第6期）中間決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成16年度（第6期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

### （別 添）

1. 業績の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 営業実績
5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計部門 新津・中田

TEL：03-5359-3331

E-Mail：[kessan@sinoa.east.ntt.co.jp](mailto:kessan@sinoa.east.ntt.co.jp)

## 1. 業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き設備投資が増加する一方、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が進み、個人消費が緩やかに増加しているなど、景気は堅調な回復基調が続きました。

情報通信分野におきましては、時間や場所を選ばず様々な情報の送受信を可能とするユビキタス化が進展しつつあるなか、ブロードバンドサービスの利用ニーズが急速に高まっております。ブロードバンド市場では、ADSLサービスの高速化が続くなか、顧客獲得競争により料金の低廉化が進行する一方で、IP電話サービスの提供が本格化するとともに、光アクセスサービスの需要が着実に拡大してまいりました。一方、固定電話市場におきましても、他事業者によるドライカップを利用した直収電話の新たな参入が表明されるなど、競争が一層激しくなることが予想されます。

このような事業環境のもと、当社は、「真のお客さま主導企業」を事業運営の基本に、当期を『離陸期に入った「光」を本格化する正念場』と位置付け、本社等組織の見直しにより、さらなる販売力、サービス開発力の強化および意思決定のスピード化等を図るとともに、多彩なIP・ブロードバンドサービスを積極的に展開し、新たな収益源の開拓と財務基盤の確立に努めてまいりました。

当上半期におきましては、主に次のような取り組みを実施しました。

まず、急速に拡大するブロードバンド市場におきましては、多様なお客様ニーズに対応したさらなるサービスの拡充と料金の低廉化に努めてまいりました。具体的には、ADSLサービスにおいて、新たに下り最大概ね47Mbps、上り最大概ね5Mbpsへの伝送速度の高速化を実現した「フレッツ・ADSL モアⅢ」の提供を8月に開始しました。また、「Bフレッツ マンションタイプ」をご利用のお客様を対象に、従来の加入電話等と同じ電話番号で、IP電話網内および一般加入電話等への発着信を可能とする集合住宅向けIP電話サービス「ひかり電話」の提供を9月に開始しました。このほか、「Bフレッツ」や「フレッツ・ADSL」を利用して、家庭の電話機等からメールの送受信や情報検索等のLモード機能が利用できる「Lモード on フレッツ」を提供開始しました。さらに、企業における映像伝送ニーズに対応するため、映像品質を確保しつつ県内の複数拠点へ同時に映像を伝送することが

できる「モアライブ」のサービス提供を開始しました。

あわせて、お客様に安心してサービスをご利用いただくため、24時間365日故障修理対応を行う既存サービスである「フレッツ・ADSL アドバンスドサポート」に「モアⅢ」対応メニューを追加するとともに、中小企業のお客様向けに、簡単にウィルスや不正アクセスへのセキュリティ対策を実施することが可能な「フレッツ・セーフティ TypeⅡ」のサービス提供を開始しました。また、お客様の利便性向上を図るため、タッチパネルによる簡単な操作でお使いいただけるIPテレビ電話端末「フレッツフォン VP1000」の予約販売を9月に開始しました。

一方、ブロードバンド環境を活用した付加価値の高いコンテンツの提供を拡大するため、他企業とのアライアンスにより「Try to ゴルファーズBB on フレッツ」のトライアル配信を開始したほか、「フレッツ・オンデマンド」有料情報サービスにおけるご利用可能なお客様の拡大等を実施しました。

さらに、「法人向けIP電話サービス」の同一契約者間の通話料金を県内通話だけでなく、県間通話も無料とするほか、「Bフレッツ マンションタイプ」の月額利用料を値下げし、料金の低廉化に努めるとともに、「フレッツ・ADSL」における月額利用料等の「3ヵ月無料キャンペーン」の延長等に加え、10月から「Bフレッツ」における月額利用料等の「2ヵ月無料キャンペーン」を実施することとするなど、販売促進施策の展開に努めてまいりました。また、固定電話から携帯電話への通信につきましても、従来、携帯電話事業者が提供してきた料金より低廉な料金でご利用いただける通話サービスを4月に開始しました。

また、電話料金につきましては、新たな競争環境に対応するため、将来の光IP時代のフラットな基本料・通話料体系を展望した値下げを平成17年1月から実施するとともに、施設設置負担金につきましても、同年3月から値下げを実施することとしました。

法人ビジネス分野におきましては、業種・業態別営業体制をベースとした企業グループ単位でのビジネスユニットを構築し、あわせて、サービス開発から販売までをトータルで提供する体制とするための本社組織の見直しを7月に実施するとともに、お客様と課題を共有し共に新たなビジネスを創造していく「Team marketing solution」(チーム・マーケティング・ソリューション)というビジネスコンセプトのもと、メガデータネッツ、スーパーワイドLAN、メトロイーサ等のビジネスユーザー向け光アクセスサービスおよびデータセンター等のサービス提供に積極的に取

り組むほか、4月に改正されました電気通信事業法に基づく相対契約制度の活用等により、高度化、多様化するお客様ニーズに的確に対応したトータルなソリューションビジネスを展開しました。このほか、ビジネスユーザ事業推進本部「e-Japan 推進部」および各支店法人営業部「e-Japan 推進室」を中心に、東日本エリアにおける各自治体の「e-Japan 重点計画」に対しましても、積極的に取り組んでまいりました。

業務運営体制につきましては、「コンシューマ事業推進本部」、「ビジネスユーザ事業推進本部」、「ネットワーク事業推進本部」の3事業推進本部を新設するとともに、スタッフ部門の統廃合を行うなど本社等組織の見直しにより、支店等との関係を含めた意思決定のスピード化を図ってまいりました。また、東日本グループとして、構造改革に伴い設立した県域子会社（※）との連携により、ITホームコンサルタント事業を展開するなど、事業領域の拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

※県域子会社：都道府県単位に設置した「株式会社エヌ・ティ・ティ サービス〔都道府県名〕」、「株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー〔都道府県名・地方名〕」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ〔都道府県名〕」の各社

以上の結果、当上半期の主なサービスの販売状況は次のとおりとなりました。

ブロードバンド・アクセスサービスにつきましては、Bフレッツの9月末の契約数が632千回線、前期末比206千回線の増、フレッツ・ADSLの9月末の契約数は、2,620千回線、前期末比338千回線の増となりました。

一般加入電話につきましては、9月末の施設数が2,523万加入、前期末比1万加入の増となりました。INSネットサービスは、ブロードバンド・アクセスサービスへの移行などにより、INSネット64の9月末の施設数が前期末比18万回線減の421万回線となりました。

専用サービスにつきましては、ビジネスユーザ向け光アクセスサービスへの需要シフトなどにより、高速デジタル伝送サービスの9月末の施設数が前期末比2万回線減の22.9万回線となりました。

また、当上半期における営業収益は、1兆714億円（前年同期比3.8%減）、経常利益は534億円（前年同期比27.7%減）、中間純利益は313億円（前年同期比21.9%減）となりました。

## 2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)	増 減 (△)
( 資 産 の 部 )			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	3,042,836	3,000,891	△ 41,944
機 械 設 備	613,540	590,292	△ 23,247
空 中 線 設 備	8,784	8,428	△ 356
端 末 設 備	21,881	25,104	3,222
市 内 線 路 設 備	638,150	642,684	4,534
市 外 線 路 設 備	14,059	12,967	△ 1,092
土 木 設 備	795,964	779,836	△ 16,128
海 底 線 設 備	1,313	1,177	△ 136
建 物	645,248	644,531	△ 716
建 設 仮 勘 定	36,825	32,370	△ 4,454
その他の有形固定資産	267,068	263,499	△ 3,568
無 形 固 定 資 産	124,595	111,410	△ 13,184
電気通信事業固定資産合計	3,167,431	3,112,301	△ 55,129
投資その他の資産			
繰 延 税 金 資 産	410,260	370,642	△ 39,618
その他の投資及びその他の資産	88,678	91,766	3,087
貸 倒 引 当 金	△ 2,286	△ 2,352	△ 66
投資その他の資産合計	496,653	460,056	△ 36,596
固 定 資 産 合 計	3,664,084	3,572,357	△ 91,726
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	121,261	91,870	△ 29,391
受 取 手 形	149	69	△ 79
売 掛 金	379,161	337,682	△ 41,479
貯 蔵 品	30,647	31,846	1,198
その他の流動資産	115,879	97,138	△ 18,741
貸 倒 引 当 金	△ 4,466	△ 4,368	98
流 動 資 産 合 計	642,633	554,238	△ 88,395
資 産 合 計	4,306,718	4,126,596	△ 180,122

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)	増 減 (△)
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1,010,103	977,410	△ 32,693
退職給付引当金	728,580	717,389	△ 11,190
その他の固定負債	6,207	6,017	△ 190
固 定 負 債 合 計	1,744,890	1,700,817	△ 44,073
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	95,559	83,809	△ 11,750
買 掛 金	170,463	88,354	△ 82,108
未 払 金	324,058	193,661	△ 130,396
未 払 法 人 税 等	146	1,374	1,227
その他の流動負債	77,950	166,226	88,275
流 動 負 債 合 計	668,178	533,426	△ 134,752
負 債 合 計	2,413,069	2,234,243	△ 178,826
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	335,000	335,000	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	1,499,726	1,499,726	—
資 本 剰 余 金 合 計	1,499,726	1,499,726	—
利 益 剰 余 金			
中間(当期)未処分利益	57,985	56,809	△ 1,176
利 益 剰 余 金 合 計	57,985	56,809	△ 1,176
株式等評価差額金	936	817	△ 119
資 本 合 計	1,893,648	1,892,352	△ 1,295
負 債 ・ 資 本 合 計	4,306,718	4,126,596	△ 180,122

### 3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当 中 間 期 間	増 減 (△)	前 期
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
<b>経常損益の部</b>				
<b>営業損益の部</b>				
<b>電気通信事業営業損益</b>				
営業収益	1,042,514	1,003,879	△ 38,634	2,102,812
営業費用	978,323	958,508	△ 19,815	2,015,087
電気通信事業営業利益	64,190	45,371	△ 18,818	87,725
<b>附帯事業営業損益</b>				
営業収益	71,224	67,581	△ 3,643	164,371
営業費用	69,628	65,021	△ 4,606	165,690
附帯事業営業利益 又は附帯事業営業損失(△)	1,596	2,559	963	△ 1,319
営業利益	65,786	47,930	△ 17,855	86,406
<b>営業外損益の部</b>				
営業外収益	29,406	27,952	△ 1,454	61,277
受取利息及び割引料	24	32	7	58
物件貸付料	25,716	24,524	△ 1,191	49,901
雑収入	3,665	3,394	△ 270	11,316
営業外費用	21,179	22,406	1,227	49,830
支払利息及び割引料	10,431	8,967	△ 1,464	20,058
物件貸付費用	10,043	12,255	2,211	22,828
雑支出	704	1,184	480	6,943
経常利益	74,013	53,476	△ 20,537	97,853
<b>特別損益の部</b>				
特別利益	-	2,840	2,840	9,305
特別損失	3,368	3,368	-	6,736
税引前中間(当期)純利益	70,645	52,948	△ 17,696	100,422
法人税、住民税及び事業税	10,766	△ 18,427	△ 29,193	16,237
法人税等調整額	19,700	40,000	20,300	26,200
中間(当期)純利益	40,179	31,375	△ 8,803	57,985
前期繰越利益	0	25,433	25,433	0
中間(当期)未処分利益	40,179	56,809	16,629	57,985

## 4. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当中間期間	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前 期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
音声伝送収入 (IP系除く)	758,091	713,846	△ 44,244	△ 5.8	1,506,952
(再) 基本料	470,460	462,868	△ 7,591	△ 1.6	939,584
(再) 通話料	126,579	98,752	△ 27,826	△ 22.0	238,749
(再) 相互接続通話料	105,395	103,338	△ 2,056	△ 2.0	224,417
IP系収入	67,054	98,036	30,981	46.2	151,343
専用収入 (IP系除く)	125,722	105,123	△ 20,599	△ 16.4	246,962
電 報 収 入	15,777	13,155	△ 2,621	△ 16.6	30,992
その他の電気通信事業収入	75,868	73,717	△ 2,151	△ 2.8	166,561
電気通信事業営業収益合計	1,042,514	1,003,879	△ 38,634	△ 3.7	2,102,812
附帯事業営業収益合計	71,224	67,581	△ 3,643	△ 5.1	164,371
営業収益合計	1,113,738	1,071,460	△ 42,277	△ 3.8	2,267,184



## 5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当 中 間 期 間	増 減 (△)		前 期
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	70,645	52,948	△	17,696	100,422
減 価 償 却 費	234,763	238,486		3,723	465,913
固 定 資 産 除 却 損	16,371	16,998		626	45,879
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	5,460	△ 11,190	△	16,651	△ 63,293
売上債権の増加(△)又は減少額	29,867	46,022		16,155	5,654
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 5,308	△ 1,198	△	4,109	△ 5,578
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 149,297	△ 171,192	△	21,894	△ 7,316
未払消費税等の増加又は減少(△)額	8,542	1,871	△	6,670	1,332
そ の 他	△ 52,629	△ 22,035	△	30,594	△ 42,863
小 計	158,414	150,710	△	7,703	500,151
利息及び配当金の受取額	193	252		58	1,216
利息の支払額	△ 10,986	△ 9,794	△	1,191	△ 20,919
法人税等の受取又は支払(△)額	57,611	△ 16,022	△	73,633	57,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,233	125,146	△	80,086	537,861
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
固定資産の取得による支出	△ 179,900	△ 208,330	△	28,430	△ 377,906
固定資産の売却による収入	2,145	3,962		1,816	15,084
投資有価証券等の取得による支出	△ 663	△ 126	△	537	△ 1,564
投資有価証券等の売却による収入	256	398		141	4,636
そ の 他	△ 22,326	△ 3,792	△	18,534	△ 21,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,488	△ 207,888	△	7,400	△ 380,784
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
長期借入による収入	10,000	17,950		7,950	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 43,380	△ 62,393	△	19,012	△ 143,373
短期借入による増減(△)額	△ 55,000	71,000		126,000	△ 55,000
配当金の支払額	△ 3,035	△ 32,495	△	29,459	△ 3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,415	△ 5,938		85,477	△ 191,408
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 86,671	△ 88,680	△	2,009	△ 34,331
V 現金及び現金同等物の期首残高	220,619	186,287	△	34,331	220,619
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	133,948	97,607	△	36,341	186,287

## 平成16年度（第6期）中間決算概要

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで

### 【損益状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	10,714	11,137	△422	△3.8%
営 業 費 用	10,235	10,479	△244	△2.3%
(営 業 利 益)	479	657	△178	△27.1%
(営 業 外 利 益)	55	82	△26	△32.6%
(経 常 利 益)	534	740	△205	△27.7%
特 別 利 益	28	-	28	-
特 別 損 失	33	33	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	529	706	△176	△25.1%
法 人 税 等	215	304	△88	△29.2%
中 間 純 利 益	313	401	△88	△21.9%

(注1) 当中間期における特別利益は、固定資産売却益である。

(注2) 当中間期における特別損失は、退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額である。

### 【当期業績予想】

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期 業 績 予 想	21,280	750	850	460

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	増 減 率
音声伝送収入（IP系除く）	7,138	7,580	△442	△5.8%
（再）基本料	4,628	4,704	△75	△1.6%
（再）通話料	987	1,265	△278	△22.0%
（再）相互接続通話料	1,033	1,053	△20	△2.0%
I P 系 収 入	980	670	309	46.2%
専用収入（IP系除く）	1,051	1,257	△205	△16.4%
電 報 収 入	131	157	△26	△16.6%
その他の電気通信事業収入	737	758	△21	△2.8%
附 帯 事 業 営 業 収 益	675	712	△36	△5.1%
営 業 収 益 計	10,714	11,137	△422	△3.8%

(注1) 音声伝送収入の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(注2) 当中間期の音声伝送収入には、前中間期に含まれていない接続料（LRIC分）の精算見込額86億円を含んでいる。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	増 減 率
人 件 費	1,035	1,172	△137	△11.7%
物 件 費	6,237	6,327	△89	△1.4%
減 価 償 却 費	2,329	2,315	13	0.6%
固 定 資 産 除 却 費	239	229	9	4.0%
租 税 公 課	394	433	△39	△9.1%
営 業 費 用 計	10,235	10,479	△244	△2.3%

【資産・負債および資本の状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	35,723	36,640	△917	△2.5%
流 動 資 産	5,542	6,426	△883	△13.8%
資 産 合 計	41,265	43,067	△1,801	△4.2%
固 定 負 債	17,008	17,448	△440	△2.5%
流 動 負 債	5,334	6,681	△1,347	△20.2%
負 債 合 計	22,342	24,130	△1,788	△7.4%
(再) 有 利 子 負 債	11,322	11,056	265	2.4%
資 本	18,923	18,936	△12	△0.1%
負 債 ・ 資 本 合 計	41,265	43,067	△1,801	△4.2%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	増 減 率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	2,052	△800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△2,004	△74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△914	854	-
現金及び現金同等物の増減(△)額	△886	△866	△20	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,206	△343	△15.6%
現金及び現金同等物の期末残高	976	1,339	△363	△27.1%

## 【参考数値】

### 1. 加入電話等施設数の状況

区 分	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	増 減 数	増 減 率
加入電話施設数(千加入)	25,274	25,264	10	0.0%
INSネット施設数(千契約)	4,572	5,006	△434	△8.7%
加入電話等施設数	29,846	30,270	△425	△1.4%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500はチャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算している。(INSネット64・ライトを含む)

### 2. IP系サービス施設数

(単位 千契約)

区 分	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	増 減 数	増 減 率
フ レ ッ ツ ・ I S D N	461	585	△124	△21.2%
フ レ ッ ツ ・ A D S L	2,620	1,912	709	37.1%
B フ レ ッ ツ	632	247	385	155.7%

### 3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	増 減 数	増 減 率
従 業 員 数	14,900	15,600	△700	△4.5%

### 4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	1,844	1,526	317	20.8%